



いばらき県議会だより

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

No.203

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
[いばキラTV] <http://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています
音声版「声の県議会だより」および「点字版県議会だより」も作成しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.029-301-5646 [年4回発行]

議長就任あいさつ



茨城県議会議長

山岡 恒夫

平成三十年二月二十七日に、
第百十代茨城県議会議長に就任
いたしました。

現在、本県は、少子化や人口
減少により、地域活力の低下が
懸念されている中、さまざまな
課題に直面しております。

とりわけ、本県の最重要課題
は、人口減少を抑制し、地域の
活力を向上させるために、いか
かに効果的な施策を実行してい
かであります。また、県民が健
康で生きがいを持って活躍でき
る県づくりや、災害・犯罪に強
い安全な県づくりにも、全力で
取り組んでいく必要があります。

これらの課題が山積する状況
であっても、本県はその高い潜
在力を十分に生かし、活力と魅
力あふれる県づくりに真摯に取
り組み、日本をけん引できる
リーダーシップ県になっていか
なければなりません。

大井川知事の下、県政は大き
く変革されつつあり、二元代表
制の一翼を担う県議会の責務は、
これまで以上に重大なものとな
っております。

今後とも、本県のさらなる飛
躍のため、県民福祉の向上に向
けた政策立案機能の充実などに
全身全霊をもって取り組んでま
いります。

水戸のつつじまつり (偕楽園)

4月21日(土)～5月13日(日)



第12面で議会広報に関するアンケート調査を実施しております。ぜひご協力ください。

今定例会の概要

平成三十年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十三日まで二十五日の会期で開かれました。

議案は、議員などから、茨城県イノシン等野生鳥獣による被害の防止対策に関する条例など、知事から、茨城県一般会計予算などが提出されました。

代表質問は、知事選における公約の達成工程とその取り組み、県政運営に向けた知事の決意、圏央道県内区間早期四車線化への取り組み、県総合計画における数値目標の設定などの項目について行われました。(二～三面)

一般質問は、新観光創生、レンコンの消費拡大への取り組み、県産米のブランド力の強化などの項目について行われました。(四～六面)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問が行われました。茨城空港の今後の見直し、イノシシの被害対策への取り組み、犬猫殺処分ゼロを目指した取り組み、米の食味向上の取り組みの成果、偕楽園ライトアップの新たな演出、小学校でのプログラミング教育に向けた取り組みなどが議論されました。(八～九面)

予算特別委員会では、加速器駆動核変換システムの研究、高校生のアルバイトなどについて質疑が行われました。(七面)

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会では、中間報告における「国体・障害者スポーツ大会の成功等に向けた施策の基本方向」への対応状況などについて、関係部局からの説明聴取とともに、審査が行われました。(四～五面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告などの八十九件の議案が可決、同意、承認されました。

代表質問※(要旨)

第1回定例会の主な日程

平成30年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(火) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月2日(金) } **本会議**
5日(月) } (代表質問・質疑)
- 3月6日(火) } **本会議**
7日(水) } (一般質問・質疑)
- 8日(木)
- 9日(金)
- 3月13日(火) } **常任委員会**
14日(水)
- 3月16日(金) } **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月19日(月) } **予算特別委員会**
20日(火)
- 3月22日(木) **国体・障害者スポーツ大会
推進調査特別委員会**
- 3月23日(金) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)



森田 悦男 議員
いばらき自民党
古河市選出
一括方式

知事選における公約の達成工程とその取り組み

議員 知事は、選挙戦で、四つの「新しい茨城」づくりのほか、「知事多選禁止条例の制定」、「情報公開とガラス張りの県政」などを公約に掲げられた。これらの公約につき、何を優先し、また、達成に向けてどのような工程で取り組むのか。

知事 企業誘致、医師確保対策、人財育成、魅力度No1プロジェクトなどに重点的に取り組むため、機動的・能率的な組織への再編と、政策検証の工程としてPDCAサイクルを構築する。多選禁止条例については、平成三十年度に制定を進めていく。

二元代表制の在り方とその価値

議員 知事は議会を尊重し、議会は是非々々の立場から県政運営をチェックし、両者が協力す

る「クルマの左右両輪」の関係が理想と考える。二元代表制の在り方と議会との関係について、どのように認識しているか。

知事 議会と首長は、良い意味での緊張関係を保ち、切磋琢磨しながら、地域の発展と住民福祉向上に取り組むことが求められると認識している。議会には、県政運営のチェック、政策提言の面で尽力をお願いするとともに、執行部としても、説明責任を果たし、政策議論を重ねて連携・協力を図っていく。

平成三十年度予算編成の基本的な考え方

議員 本県では、既存の産業の発展はもちろん、新しい産業・雇用の創出や、医師不足の解消、魅力度の向上、地域間格差の改善などに注力していくことが重要である。平成三十年度予算編成に当たって、いかなる基本的考え方をもち、どのような施策に重点を置いたのか。

知事 昨年末に発表した「政策ビジョン」に基づき、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」などの四つのチャレンジに取り組

AIを活用した産業の振興と県民生活の向上

議員 AIの活用という面から、起業を積極的に支援して、産業の創出や振興を促進すべきである。また、県民生活向上のためのAI活用について、県がどのように考えるのかということについて、明らかにする必要がある。これらの実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

知事 産業の振興については、AIなど新たな成長分野の本社機能などの本県移転に対し、一社当たり最大五十億円となる補助制度を創設し、関連企業などの誘致を進めていく。AIは県民生活の向上にも大きく寄与することから、例えば、介護サービスの向上や介護専門職などの省力化につなげる事業を実施していく。

● 質問者

3月2日(金) 森田 悦男(いばらき自民党)

3月5日(月) 佐藤 光雄(県民フォーラム※)

3月5日(月) 井手 義弘(公明党)

3月5日(月) 半村 登(自民県政クラブ)



将来を見据えた茨城ならではの人づくり

茨城ならではの人づくり

議員 心豊かな人間性を有し、他人と協働できる人材の育成を目標にすべきと考える。また、郷土に誇りを持つような心や、多様な価値観を認容できる精神を培うことも大切である。その上で、良質な学力の向上に努めるべきと考えるが、知事は、本県の子どもたちをどのような人間に育てたいと考えているか。

「新しい茨城づくり調査特別委員会」を設置しました

現在、本県は、急速に進む少子高齢化や人口減少への対応など、さまざまな課題に直面しています。この厳しい時代を乗り越え、県がさらなる飛躍を遂げるためには、将来を見据えた明確なビジョンを打ち出し、地域の実情を踏まえた、効果的な施策を実行していくことが不可欠となっています。このような中、県では、新しい知事の下、昨年十二月に「新しい茨城づくり政策ビジョン」を策定し、新たな茨城づくりを推進していくこととしました。また、今年九月には、この政策ビジョンを踏まえ、県の中長期的なグランドデザインを描いた「新たな県総合計画」が策定される予定となっています。「県総合計画」は、今後の県政運営の基本方針となる極めて重要な政策です。茨城県議会基本条例の第二十五条では、「知事等は、県政に係る基本計画等の重要な政策又は施策の作成若しくは変更にあたっては、これらに関連する議会の政策提言の趣旨を尊重する。」とされており、この条例の趣旨を踏まえ、県議会においても「県総合計画」についての議論を深め、県民の声や地域の実情などを的確に反映した提言を行っていくことが重要となります。

そこで県議会では、「新たな県総合計画」の在り方などについて調査・検討を行う「新しい茨城づくり調査特別委員会」を三月二十三日の本会議において設置しました。委員の構成は十五名で、次のとおりです。

委員長	西條 昌良	委員	先崎 光
副委員長	萩原 勇	委員	磯崎 達也
委員	葉梨 衛	委員	白井 平八郎
委員	飯塚 秋男	委員	佐藤 光雄
委員	小川 一成	委員	田村 けい子
委員	常井 洋治	委員	山中 たい子
委員	鈴木 亮寛	委員	本澤 徹
委員	石塚 仁太郎		

知事 子どもたちには、自ら課題を発見して、解決に結びつける力を身に付けてほしいと考えている。郷土検定や道徳教育など、豊かな心の育成にも努めてきた。加えて、グローバル社会で活躍できる人材の育成が必要であり、今後は、ベンチャー企業の精神を子どもたちに育みたいと考えている。

(ほかに、本県財政の健全化、魅力向上におけるイメージアップ戦略なども質問)

質問方式について

議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようにしております。

- 一括方式 質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求めめる方式。
- 分割方式 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

※【代表質問】…会派を代表して行う質問を代表質問といいます。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行うことができます。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問といいます。
※【県民フォーラム】…平成30年2月26日に民進党から変更になりました。

代表質問(要旨)



佐藤 光雄 議員
県民フォーラム
水戸市選出
一括方式

県政運営に向けた決意

議員 大井川県政の本格的なスタートをするに当たり、今後の県政運営に向けた決意は。

知事 平成三十年度は、実質的に大井川県政元年となるスタートの年である。未曾有の人口減少・超高齢社会という困難な課題にひるむことなく向き合い、職員一丸となって、未来に夢と希望を持つことができる「新しい茨城」づくりに全力で挑戦していく。

子育て支援の充実

議員 新しい政策ビジョンにある「日本一、子どもを産み育て



井手 義弘 議員
公明党
日立市選出
分割方式

県総合計画における数値目標の設定

議員 策定中の県総合計画に、国連の持続可能な開発目標であるSDGs※を基本として他県と比較できる数値目標を設定してはどうか。

知事 SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、本県にとっても重要な

やすい県」の実現に向けて、今後、どのように子育て支援に取り組んでいくのか。

知事 小児科・産婦人科医の確保など医療体制の整備や、待機児童解消のため、保育所などの整備や保育士確保対策などに取り組んでいく。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小児マル福制度の拡充を図っていく。今般、入院治療に対する助成について、本年十月から高校三年生まで拡大することとした。これらの取り組みを着実に推進し、子育て支援の充実に取り組んでいく。

教員の多忙化対策

議員 教育長の学校現場における豊富な経験や国の動向などを踏まえ、今後、教員の多忙化対策にどう取り組んでいくのか。
教育長 教員の多忙化を解消するには、教育に関わる全ての人

視点であり、総合計画の策定に当たっても大変参考になると考えている。どのような数値目標を設定すべきかについては、今後の総合計画審議会における議論を十分に踏まえ検討していく。

子どものいじめ、自殺対策、LGBTの相談窓口創設

議員 SNSが中高生や若者に浸透しており、本県でもSNSを活用したいじめや自殺、LGBT※の相談窓口の創設を検討すべきと考えるが、所見は。

知事 いじめ相談や自殺対策については、SNSを含めた相談体制の充実・強化を検討していく。また、LGBTについては、SNSの活用について当事者団

の意識改革と抜本的な方策が必要である。このため、国の動向を踏まえ、チーム学校の視点に立って、学校の組織力を強化し、総力を挙げて業務改善に取り組み、教員が心身ともに健康で、子どもと向き合う時間を確保できるように対策を進めていく。

(ほかに、第七次保健医療計画の策定、働き方改革の推進なども質問)



元気に遊ぶ子どもたち



半村 登 議員
自民県政クラブ
猿島郡選出
一括方式

圏央道県内区間早期四車線化への取り組み

議員 圏央道の県内区間四車線化の早期実現に向けてどう取り組むのか。また、沿線市町との連携をいかに深めていくのか。

知事 圏央道の県内区間について、一日も早く四車線化が完成するように、国や東日本高速道路株式会社にも強く働き掛けていく。また、圏央道建設促進期成同盟会の会長として先頭に立ち、国などへの要望を行うとともに、未買収地が残された箇所について、市町村と密接に連携しながら国の用地取得に協力していく。

市町村の圏央道沿線開発支援と企業誘致への取り組み

議員 圏央道沿線市町が主体となる産業用地の開発や企業誘致について、県はどのような方針で支援していくのか。

知事 産業用地の開発を進める市町に対し、都市計画や農地転用などに関するさまざまな助言を行い積極的な支援を進め、分譲を加速化させていく。加えて、産業用地の計画段階から幅広くPRし、多くの企業のニーズを捉え、早期の立地に結び付けていく。さらに、新たな成長分野の本社機能や研究開発機能の移転を促進する補助制度の創設や県の誘致体制の強化を図り、多くの企業誘致を実現したい。

農業分野における外国人技能実習制度の活用

議員 農協が実習実施者となって外国人技能実習生を受け入れ、請負契約を締結した農家や農協

の施設で実習するスキームを本県農業に活用すべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

知事 スキームの活用には、県が第三者管理協議会を設置し、実習計画や請負契約の内容、その実施状況について、確認や指導を行うことが要件となる。今後、協議会の早期の設置に向けて、準備作業を加速させていく。(ほかに、医師・看護師不足の抜本的解決、特別養護老人ホームの整備推進なども質問)



境古河インターチェンジ
(国土交通省常総国道事務所提供)

体やSNS事業者などとも意見交換したところであり、今後、窓口や相談体制の整備などについて総合的に検討していく。

映画づくりを活用した地方創生

議員 現在、日立市を中心に映画制作が進んでおり、地元市民企業などの協力を得て市民運動としての支援活動が盛り上がりつつある。映画づくりを活用した地方創生についての所見は。

知事 映画づくりを契機とした地元の取り組みを支援するとともに、当該映画を活用して日立市を含む県北地域への観光誘客を促進していく。今後とも映画制作関係者や市町村などの連



持続可能な開発目標(SDGs)のロゴ(日本語版)

携を強化し、映画づくりを活用した地方創生に取り組んでいく。(ほかに、子育て支援の充実、東海第二発電所への対応なども質問)

県議会を傍聴しませんか

本会議は、県議会議事堂5階の受付で住所と氏名を記入すると傍聴できますので、ぜひお越しください。

また、児童および乳幼児連れの方は、県議会議事堂1階の議会PRコーナーと5階の傍聴者ロビーおよび行政棟2階の県政シアターで本会議の中継をご覧ください。

なお、授乳室やおむつ替えスペースをご希望の方には部屋をご用意いたしますので、職員にお気軽に声をお掛けください。

その他、手話通訳や委員会の傍聴など詳細については、県議会事務局議事課にお問い合わせください。



【お問い合わせ先】
電話 029-301-5634

※【SDGs】…2015年9月に国連総会で採択された17の目標などからなる行動計画。「誰も置き去りにしない」を基本理念に、国際社会が2030年までに目標達成を目指す。
※【LGBT】…レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(性同一性障害など)の頭文字をとった単語で、性的少数者の総称の一つ。

一般質問(要旨)

●質問者

3月6日(火)

萩原 勇 議員
(いばらき自民党)

八島 功男 議員
(公明党)

鈴木 将 議員
(いばらき自民党)

3月7日(水)

志賀 秀之 議員
(いばらき自民党)

江尻 加那 議員
(日本共産党)

本澤 徹 議員
(無所属)

3月8日(木)

高橋 勝則 議員
(いばらき自民党)

二川 英俊 議員
(県民フォーラム)

水柿 一俊 議員
(いばらき自民党)

3月9日(金)

星田 弘司 議員
(いばらき自民党)

川口 政弥 議員
(自民県政クラブ)

館 静馬 議員
(いばらき自民党)



萩原 勇 議員
いばらき自民党
龍ヶ崎市選出
一括方式

新観光創生

議員 政策ビジョンに新観光創生が掲げられ、県の魅力度アップにもつながると期待する。茨城のダイナミックな魅力の発信などにより、海外からの観光誘客に努めるべきと考えるが、どう取り組むのか。
知事 誘客プロモーションを戦略的に展開するほか、留学生に隠れた観光資源に触れた感動体験をSNSで発信してもらうなど観光資源を創出する。また、海外富裕層の獲得に向け、フラッグシップとなるホテルなどの誘致に取り組む。



八島 功男 議員
公明党
土浦市選出
一括方式

レンコンの消費拡大への取り組み

議員 レンコンの消費拡大に向け、レンコン料理の開発と紹介、地産地消の強化、レンコンサミットの開催などを提案するが、所見は。
農林水産部長 一流料理人によるレンコン料理のレシピ開発を進め、ウェブサイトで紹介していく。また、県内飲食店でのレンコン料理フェアや集客力のあるイベントでのPRなどを通じて、地産地消の取り組みを進めるほか、レンコンサミットの開催についても主産県や産地と検討を進めていく。

成年後見制度利用促進基本計画の策定

議員 市町村が策定することとされている成年後見制度利用促進基本計画について、県がひな型を作成するなど、同計画を積極的に推進すべきと考えるが、所見は。
保健福祉部長 市町村では、成年後見制度の重要性を認識しつつも、基本計画の策定に至っていないのが実情である。今後、県で基本計画のひな型を作成するなど、市町村に寄り添った支援に努めていく。
(ほかに、SDGsの理念と県総合計画の策定、国道三五号土浦バイパスの早期四車線化なども質問)



レンコン料理の一つ「カラフルレンコンマリネ」



志賀 秀之 議員
いばらき自民党
北茨城市選出
一括方式

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂

議員 地方創生の推進に当たり根幹となる総合戦略について、どのような考えの下で改訂するのか。
知事 計画期間内に、スピード感をもって地方創生に取り組むとともに、人口減少対策の正念場と考える今後十年間に、本県の将来の姿を見据え、果敢に挑戦していく。このため、「新しい茨城づくり」の四つの挑戦を基本目標とし、新たな数値目標や高い目標値に加え、二〇二六年度に向け、よりチャレンジングな目標値を設定していく。

児童相談所と連携した虐待事案への対応

議員 今年一月から、児童相談所で扱う全ての虐待事案を県警に情報提供する取り組みが開始されたが、その後、情報共有の状況は。
警察本部長 児童の生命・身体に重大な危害が及ぶおそれのある情報はただちに、それ以外の全件情報についても翌月には提供され、以前より連携が図られている。今後とも、児童相談所とより一層の連携、情報共有を図っていく。
(ほかに、免許外教科担任制度の運用、いわゆる「あおり運転」等への対応なども質問)



茨城県まち・ひと・しごと創生会議の様子

本県独自のプログラミング教育

議員 次世代を担う「人財」育成のため、専門家を活用するなどの本県独自の取り組みにより、プログラミング教育を強化すべきと考えるが、今後どう取り組むのか。
教育長 民間企業と連携した教材開発などにより、学校の授業を充実させる。また、専門家やインターネットを活用した学習サービスの提供など、中高生が継続的・発展的に学べるようしていく。
(ほかに、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致、牛久沼の水質浄化なども質問)



本県独自の取り組みで、プログラミング教育の強化を図る

県産米のブランド力の強化

議員 県産米全体のブランド力の強化のためには、「ふくまる」※を、県産米のブランド化をけん引するトップブランドにすることが重要だと考える。今後の取り組みは。
農林水産部長 安定生産に向けて技術実証※を設置し、そこでの現地研修会などを実施する。また、情報発信力の高い米穀専門店への販売を通じてメディア露出の機会を増やすほか、ファンづくりのため量販店での試食販売などを実施し、トップブランド化を進める。



鈴木 将 議員
いばらき自民党
つくば市選出
一括方式

イノシシの被害防止対策の強化

議員 県内でイノシシによる人身への危害が発生した。被害防止対策にどのように取り組むのか。
生活環境部長 イノシシに出会った際には、落ちていてゆつくり行動することや、攻撃をしないことなど、イノシシの生態や対処方法などを広く周知していく。また、県猟友会や市町村と連携し、狩猟者の技術向上などを図っていく。
(ほかに、日本一の芝産地の持続的な発展を支える取り組み、都市計画道路路上野花室線の整備、県道赤浜谷田部の線の整備なども質問)



「ふくまる」の効果的なPRを

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会を開催しました

平成三十一年に本県で開催予定である国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の推進、および、これらを活用した地域づくりなどに関する諸方策について調査・検討を行うために設置された「国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会」(海野透委員長)は、平成二十八年六月に第一回委員会を開催して以降、これまでに十五回の委員会を開催し、活発な議論を行ってきました。
昨年十二月に開催された第十四回委員会では、競技施設の整備状況や第十七回全国障害者スポーツ大会の結果のほか、式典実施計画の策定や企業協賛の実績、大会運営および情報支援ボランティアの募集状況など、両大会の開催に向けた取り組みなどについて関係部局からの説明聴取および審査を行いました。
また、三月に開催された第十五回委員会では、競技施設の整備状況について審査を行うとともに、昨年十月に委員会で取りまとめた、中間報告における「国体・障害者スポーツ大会の成功等に向けた施策の基本方向」に対する対応状況などについて、関係部局からの説明聴取を行うとともに、審査を行ったところです。
委員会では今後、競技施設の整備状況などを確認するため現地調査を行うとともに、各競技団体から参考人を招き、競技力の向上に向けた取り組みについて意見聴取などを行う予定であり、両大会の成功に向けた諸方策について、引き続き審査を進めてまいります。

ことば ※【ふくまる】…茨城県が育成した早生品種で、大粒、良食味で、コシヒカリより多収である水稲品種。
※【技術実証ほ】…農作物の栽培技術などを実証し、展示することにより、現地への新しい技術の普及を図るほ場のこと。農作物を栽培する田畑をほ場(圃場)と呼ぶ。

一般質問(要旨)



議員 加那 江尻 産党 共市 出選 日本共産党 水戸市選 一括方式

東海第二原発の廃炉

議員 知事は所信表明で原子力に言及せず、「県民の声を聴く」予算も計上されていない。県民の約七割が再稼働反対だという声をどう聞くのか。また、再稼働が決定していない今こそ廃炉の決断を働き掛けるべきと考えるが、所見は。知事 安全性の検証に加え、万に備えた実効性ある原子力防災体制の構築を図った上で、県民の声にしっかりと耳を傾け、県民の安全、安心の観点から慎重に判断していく。



議員 澤 徹 属出 所市選 一括方式 本無 田一

世界湖沼会議を契機とした県内への誘客

議員 世界湖沼会議のサテライト会場への誘客、メイン会場参加者の本県湖沼への誘客にどのように取り組むのか。生活環境部長 三月中旬にサテライト会場の取り組みをまとめたチラシやポスターを作成し、広報に努める。また、会議の中日には参加者にエクスカージョン(視察)として本県の誇る湖沼を訪れ、景観などの魅力に直接触れていただくほか、会議後には県内各地へのオンラインツアーも企画している。

保育士などの処遇改善

議員 保育士や放課後児童支援員の新たな処遇改善のため、二十九年に給与への加算が予算化されているが、現時点では十分支給されていない。全ての保育士などの賃金を底上げするための対応とは。知事 二十九年から実施されている保育士などの処遇改善については、職員間の給与面のバランスが崩れるなどの理由から実施が進んでいない。引き続き制度の理解促進を図り市町村にも働き掛ける。

(ほかに、小児マル福制度、介護保険と地域包括ケアなども質問)



保育士などの処遇改善の推進を

市町村における広域避難計画の策定

議員 原子力災害に備えた市町村の広域避難計画の策定について、移動手段の確保などの課題も含め今後どのように支援していくのか。生活環境部長 移動手段の確保については、今後、運転する方の放射線防護対策など具体的な協議を交通事業者と行っていく。課題解決に向け、国や市町村と知恵を出し合うなど、引き続き計画の策定と充実に向けて支援を行っていく。

(ほかに、銚田第二高等学校の学校づくり、鹿島灘海岸公園と銚田海岸の魅力向上なども質問)



世界湖沼会議を契機とした誘客を(北浦のカムリカイツブリ)



議員 高橋 勝則 民党 自 出選 いばらき 古河市選 一括方式

再犯防止の推進

議員 再犯率が年々上昇している中、安心して暮らせる社会づくりの実現には、地方再犯防止計画の検討や保護司の活動支援など、再犯防止の推進に向けた取り組みを進めるべきと考えるが、所見は。保健福祉部長 国の重点分野を踏まえ、県の再犯防止推進計画の策定に向けて検討を行う。また、保護司の担い手確保を支援するほか、活動しやすい環境づくりを促進していく。国や関係機関などと連携しながら再犯防止の推進を図る。



議員 二川 英俊 民福 出選 ひたちなか市選 一括方式

ひたちなか地区の振興

議員 ひたちなか地区は、今後のさらなる発展が期待される地域である。新たな知事としてひたちなか地区の振興について、どのように考えているのか。知事 インフラ整備が進み、物流や観光などで注目を集める現状をさらなる発展の好機と捉え、地区の活性化や交流人口の拡大などにより国際港湾公園都市構想の実現を目指す。ひたちなか地区が県の発展をけん引する地域として成長していけるよう全力で取り組む。

成年年齢の引き下げ

議員 選挙権年齢が満十八歳以上となったことを踏まえ、国では、民法の改正が議論されている。成年年齢の引き下げにより、消費者被害の拡大が懸念されるが、消費者教育にどう取り組むのか。教育長 子どもの頃からの継続した教育が大切であり、特に高校生に対して法教育講座などを実施している。今後は保護者への理解啓発をはじめ消費生活センターなども連携し、消費者教育を一層推進する。

(ほかに、(仮称)南古河駅、国道三五四号バイパスなども質問)



高校生による地域の消費者教育に関する発表

民間企業に対する働き方改革の取り組み

議員 働き方改革の実施状況の把握や、県が決定権を持つ調達案件を活用した機運醸成も必要と考える。県内民間企業に対する働き方改革をどのように進めていくのか。商工労働観光部長 働き方改革に意欲的な企業に対し、継続的なコンサルティングによりモデル企業を育成するほか、物品・役務調達の入札参加資格者名簿作成に当たりインセンティブ付与を検討する。

(ほかに、那珂川における工業用水の塩害対策、保育所整備の今後の在り方なども質問)



さらなる発展が期待されるひたちなか地区

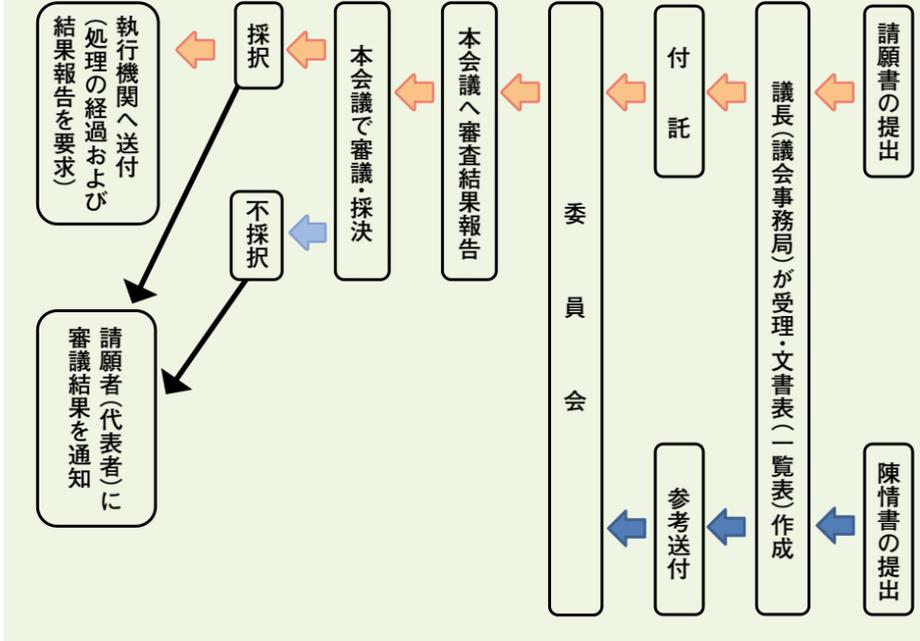
請願・陳情とは

県民のみなさんの要望や意見を県政に反映させる方法として、請願や陳情があります。議員の紹介のあるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

請願は、委員会での審査の後、本会議において採否を決定します。採択となったもので執行機関において処理することが適当なものにつきましては、これを知事などに送付し、処理の経過および結果の報告を求めます。また、本会議での採否の結果(委員会での審査で継続審査になった場合を含む。)につきましては、請願者(請願者が複数の場合は代表者)に通知します。陳情は、所管の委員会に参考送付され、議案などの審査の際の参考に供されますが、本会議において採否は決定されません。

詳細につきましては、県議会事務局議事課へお問い合わせください。(お問い合わせ先:電話 〇二九一三〇一一五六三四)

請願(陳情)の主な流れ



一般質問(要旨)



水柿 一俊 議員
いばらき自民党
筑西市選出
一括方式

県西北部地域の将来像

議員 筑西市、桜川市、結城市の県西北部地域は、人口減少が急速に進み、圏央道開通などの波及効果もどれだけあるか懸念している。この地域の将来像をどう考えるか。
知事 製造業、農業、地場産業や地域資源にも恵まれ、今後の発展が期待できる。さらなる産業集積、ICTを活用した農産物の生産性向上などに取り組み、上曾トンネルの整備にも協力していく。地域の皆様と目指すべき方向性を共有しながら将来像を示していきたい。



星田 弘司 議員
いばらき自民党
つくば市選出
分割方式

G20の誘致

議員 G20関係閣僚会合の誘致は、つくばのみならず、茨城県を世界に向けて発信する絶好の機会である。県としても強力で誘致活動を展開すべきと考えるが、意気込みを含め、知事の所見は。
知事 安倍総理大臣や関係閣僚に対し、県として要望を行っている。G7科学技術大臣会合の実績もあり、茨城県の評価は非常に高いものと考えており、一両日中には何らかの手ごたえがあるのではないかと期待している。

儲かる農業の実現に向けた新しい園芸産地の育成

議員 県西地域では、水田での玉ねぎ栽培が進んできている。完全機械化一貫体系による技術の導入し、稲作から高収益作物への転換により農家所得の向上に取り組むべきと考える。今後、新しい園芸産地づくりをどう進めていくのか。
農林水産部長 栽培技術の指導と併せて、平成三十年度の新事業「儲かる産地支援事業」などにより機械・施設の導入を支援していく。(ほかに、県道筑西つくば線バイパスの整備、県西地域における医師確保なども質問)
玉ねぎ栽培の講習会の様子



玉ねぎ栽培の講習会の様子

TX駅前交番の整備

議員 県内TX各駅でみどりの駅周辺のみ交番などが未整備で、地元からの設置要望も強い。管轄する谷田部地区交番の老朽化が進む中、防犯と老朽化の両面から早急な対応が求められるが、所見は。
警察本部長 谷田部地区交番の建て替え時期は県全体の状況を総合的に勘案し検討していく。また、建て替え時には交番機能が最大限発揮されるよう、管轄区域の情勢変化などを踏まえ整備内容を検討する。(ほかに、住宅宿泊事業(民泊)、国道三五四号の整備なども質問)



平成28年5月に開催されたG7茨城・つくば科学技術大臣会合



川口 政弥 議員
自民県政クラブ
取手市選出
一括方式

教育政策におけるエビデンスの重要性

議員 科学的根拠に基づく教育政策がグローバル標準となる中、子どもたちに責任ある教育を行うためにも、教育政策決定のエビデンスを明確にすることが重要であるが、所見は。
教育長 科学的データの活用は、効率的かつ効果的な政策を立案し、広く説明責任を果たしていく上で重要と認識している。国の状況も踏まえて、専門研究機関と連携・協力を図るなど科学的根拠に基づく教育政策の充実を研究していく。



静馬 静 議員
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

犬猫殺処分ゼロへの取り組み

議員 本県の犬猫殺処分頭数は条例制定の効果などで大幅に減少しているものの、いまだに全国ワースト九位である。殺処分頭数ゼロの目標年度の設定および動物愛護センター設置への取り組みは。
知事 犬猫殺処分ゼロを達成する目標年度は、県動物愛護管理推進計画の改定の中で設定するかどうかも含め検討する。動物愛護センター設置については、動物愛護管理施策のあり方検討会で望ましい新設の在り方も含めて検討する。

保育サービスの充実に向けた取り組み

議員 子育て支援への投資は経済成長を押し上げるなど高い効果が見込める。とりわけ保育サービスの充実が将来にわたって本県が成長していくための鍵となるが、今後の取り組み方針は。
保健福祉部長 保育所などの整備や小規模保育、保育ママなど地域型保育事業を促進するとともに新たにいばらき保育人材バンクを設置する。さまざまな施策を組み合わせ保育サービスの充実を進める。(ほかに、医師確保に向けた取り組み、北浦川緑地整備なども質問)
より効果的な教育政策の推進を



より効果的な教育政策の推進を

がん検診受診率のさらなる向上

議員 特に子宮頸がんは若い女性もなりやすいため、若い女性への検診の受診を強く推進する必要がある。受診しやすい環境整備を含めた今後の取り組みは。
保健福祉部長 検診バスによる子宮頸がんの集団検診でも、女性医師をはじめ女性スタッフによる実施体制が取れるよう関係機関と連携し対応を検討する。また、ショッピングモールでの検診の実施なども市町村に対し働き掛ける。(ほかに、あすなろの郷の運営、学校給食の地産地消なども質問)



デジタルマンモグラフィ検診車(けんこうリンク(茨城県総合健康協会)提供)

常任委員会に関する変更のお知らせ

常任委員会の名称および所管事項が、県庁の組織改編に伴い、平成30年4月1日から次のとおり変更されました。

総務企画委員会

総務部、政策企画部、会計事務局、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、収用委員会および議会事務局に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項を所管します。委員定数は、11人です。

防災環境産業委員会

県民生活環境部、防災・危機管理部、産業戦略部および労働委員会に関する事項を所管します。委員定数は、10人です。

保健福祉医療委員会

保健福祉部および病院局に関する事項を所管します。委員定数は、11人です。

営業戦略農林水産委員会

営業戦略部、農林水産部、海区漁業調整委員会および内水面漁場管理委員会に関する事項を所管します。委員定数は、11人です。

土木企業委員会

土木部および企業局に関する事項を所管します。委員定数は、10人です。

文教警察委員会

教育委員会、国体・障害者スポーツ大会局、公安委員会および警察本部に関する事項を所管します。委員定数は、10人です。

予算特別委員会

●質問者

3月19日(月)

- 福地 源一郎 (いばらき自民党)
- 二川 英俊 (県民フォーラム)
- 村上 典男 (いばらき自民党)
- 田口 伸一 (いばらき自民党)
- 井手 義弘 (公明党)
- 3月20日(火)
- 石井 邦一 (いばらき自民党)
- 江田 隆記 (自民県政クラブ)
- 山中 たい子 (日本共産党)
- 中村 修 (いばらき自民党)
- 小川 一成 (いばらき自民党)

でも触れるよう、教員研修などで取り上げていく。また、生徒が担任などに気軽に相談できる関係づくりに配慮し、相談があった際は、労働局などの専門機関を紹介し、必要に応じて適切な助言をするよう各校に周知していく。

(ほかに、病児保育の充実、ICT教育の充実、中丸川の整備も質問)

村上典男委員(自民) 先日の大雪の際、友部高校の生徒が自主的に地域の雪かきを行い、地元の方から感謝されるという出来事があった。高校生が地域との交流を持つことは大変意義のあることではないかと考えるが、所見は。

教育長 高等学校では地域の連携が薄いとところがあったが、それでは地域の一員としての気持ちが育たない。そうしたことを踏まえると、地域との連携は大事であり、生徒の社会の一員としての自覚を生むことにもつながる。新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程をうたっているため、今までの以上に地域との連携に取り組んでいく。

(ほかに、茨城中央工業団地笠間地区への企業誘致、県産品の海外展開なども質問)

福地源一郎委員(自民) 加速器駆動核変換システム(ADS)※は高レベル放射性廃棄物の早期処分が可能となる技術である。先端技術の研究施設が集積した本県こそ研究が可能であり、産官学一体の国家プロジェクトとして国に提案すべきと考えるが、所見は。

知事 ADSは高レベル放射性廃棄物の量を減らすとともに、管理期間を短縮できる技術として大きく期待されており、J-PARCにおける研究は着実に進展している。県としては、技術のさらなる進展に向けて、産官学が連携した研究開発の推進を国に働き掛けるとともに、引き続き必要な予算確保や早期の施設整備を要望していく。

(ほかに、水産業の担い手対策、森林整備の推進も質問)

二川英俊委員(県民) 高校生のアルバイトについて、労働者としては未熟であり、学校側は、生徒のアルバイト状況や労働環境をつぶさに確認し、不適切な環境での労働とならないよう生徒を守る観点での取り組みが必要と考える。どう指導・監督していくのか。

教育長 生徒のアルバイトを認める際に労働条件の確認を徹底するとともに、労働に関する権利について、授業など

でも触れるよう、教員研修などで取り上げていく。また、生徒が担任などに気軽に相談できる関係づくりに配慮し、相談があった際は、労働局などの専門機関を紹介し、必要に応じて適切な助言をするよう各校に周知していく。

(ほかに、病児保育の充実、ICT教育の充実、中丸川の整備も質問)

井手義弘委員(公明) 県収入証紙による手数料の支払いは、住民の利便性向上などを真剣に考えた場合、現金納付やコンビニ決済なども検討すべきと考えるが、見直しについての所見は。

知事 証紙による収入は、職員が現金を取り扱うことで生じる金銭的なリスクがないこと、納入通知書の発行を必要としないなど事務の効率化を図れることから手数料の徴収方法の一つとして現行では徴収方法が多様化していることを踏まえ、今後、庁内に検討会を立ち上げ、県民の利便性や事務の効率化、経済性の観点から、徴収方法の在り方について全庁的な検討を行っていく。

(ほかに、動物愛護の推進、原子力安全協定の範囲拡大なども質問)

石井邦一委員(自民) 新たに設置される県北振興局が、部局横断的に県北振興を進める上で、強力な司令塔となることを期待するが、どのような機能が強化され、どのような役割を担うのか。県北振興局が設置される意義は。

知事 県北地域が抱える課題に対応するため、組織のマネジメント力の強化、指揮命令系統の明確化を図るとともに、各部局との調整機能を充実・強化し、これまで以上に迅速かつ効果的に施策を実施する体制を整備した。農業、土木、産業、医療福祉などさまざまな分野の施策に部局横断的に取り組んでいく上で、県北振興局が中心的な役割を担い県北地域の一層の振興を図る。

(ほかに、山間部交通弱者への配慮、県産木材の利用促進なども質問)

田口伸一委員(自民) グローバル化や産業構造の変化が進む中、鹿島臨海工業地帯では将来を不安視する声がある。将来を見据え、スピード感を持った取り組みが必要である。当工業地帯の将来像と実現に向けた取り組みは。

知事 基礎素材産業を中心とする多様な産業集積拠点やエネルギーなどの供給拠点として発展する姿を描いている。立地企業とも連携し、IoTやAIなどの活用による生産体制の高度化や、エネルギーの需要動向を踏まえた供給体制の強化など、当工業地帯の優位性やポテンシャルを最大限に高め、地元と一体となって競争力の強化を図る。

(ほかに、医師修学資金貸与事業、農業分野における労働力不足への対応なども質問)

江田隆記委員(自民) 外国人受入制度を最大限活用し、より多くの外国人の介護人材を確保するために今後どのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長 E P A※に基づき介護福祉士の資格を目指す外国人に対し、県は日本語や介護技術の学習経費を助成している。また、外国人技能実習生には、国がW E B上で自己学習による

日本語学習ツールや日本語に母国語を併記した介護テキストなどを提供し、支援を行っている。外国人留学生には、新たに、介護福祉士養成校が行う日本語学習等支援事業において、留学生が卒業後、五年以上県内介護施設などで従事する条件に、県が経費を助成する。

(ほかに、小学校「英語」教科化への対応、利根川の河川整備状況なども質問)

がある。認知はいじめ対策のスタートラインと考えるが、全ての教育関係者の共通理解は図られているのか。

教育長 いじめはどの子どもにも起こり得るとの認識に立ち対応している。市町村向けにいじめの認知力向上や法に基づき対応について研修したほか、チェックリスト例を提示し、共通理解を図っている。市町村間で認知格差がないよう、研修などでいじめの正しい認識について共通理解を図り、いじめ認知漏れゼロに向けて取り組んでいく。

(ほかに、茨城マルシェ、ICTを活用した医療体制の強化なども質問)

山中たい子委員(共産) 「地域のコミュニティの拠点を失い、地域が壊れてしまう」などの声がある中、つくば市では旧筑波町の九小中学校が統廃合され、過半数の児童生徒がスクールバスを利用することとなり、教職員数はほぼ半減してしまう。学校統廃合の課題をどう捉えるのか、またスクールカウンセラーの拡充を求めるが、所見は。

教育長 地域への影響が懸念されるとともに、学区が広がるため児童生徒の安全確保などが挙げられる。市町村に対するスクールバスの運行経費などへの補助期間は現行通り三年を予定するとともに、スクールカウンセラー配置の予算は平成三十年度に増額する。

(ほかに、国民健康保険都道府県化の課題、東海第二原発の廃炉なども質問)

中村修委員(自民) いじめ問題には早期発見・早期対応が不可欠であり、軽微と思われる事案でも積極的にいじめを認知し、解決に向け取り組む必要

小川一成委員(自民) 本県が交通事故故多発県の汚名を脱却するためにも、運転者がエンジンをかけたらライトをつける、前照灯※の昼間点灯に向けた「死亡事故ゼロ・ライトアップ運動」に取り組むべきと考えるが、所見は。

知事 自動車の保安基準に定める昼間走行灯※の光度が前照灯の基準と大きく異なることや、二年後に手動による解除ができないオートライト※が義務化されることなどを勘案すると、現時点では前照灯の昼間点灯を推奨するには難しい課題もあるが、警察本部と引き続き協議を行い、試行的な導入なども含め、今後も前向きに検討していく。

(ほかに、県文書における新たな元号への対応、今後の茨城県に期待するものも質問)

日本語学習ツールや日本語に母国語を併記した介護テキストなどを提供し、支援を行っている。外国人留学生には、新たに、介護福祉士養成校が行う日本語学習等支援事業において、留学生が卒業後、五年以上県内介護施設などで従事する条件に、県が経費を助成する。

(ほかに、小学校「英語」教科化への対応、利根川の河川整備状況なども質問)

お知らせ

次回の、平成30年第2回定例会は、6月1日から18日までの18日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.1	金	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
2	土	
3	日	
4	月	休会(議案調査)
5	火	休会(議案調査)
6	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
7	木	本会議(一般質問・質疑)
8	金	本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
9	土	
10	日	
11	月	休会(委員会審査準備)
12	火	休会(常任委員会)
13	水	休会(常任委員会)
14	木	休会(国体・障害者スポーツ大会 推進調査特別委員会)
15	金	休会(新しい茨城づくり 調査特別委員会)
16	土	
17	日	
18	月	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

ことば

※[加速器駆動核変換システム(ADS)]…加速器によって高エネルギーにした粒子による反応を利用し、有害で半減期の長い放射性物質を安定な物質あるいは半減期の短い放射性物質に変換する技術。

※[E P A]…二国間の経済上の連携を強化する観点から、公的な枠組みで特例的に行う経済連携協定。 ※[前照灯]…いわゆる「ヘッドライト」。

※[昼間走行灯]…「デイタイムランニングランプ」ともい、自動車などの前面で昼間に点灯するライト。 ※[オートライト]…すれ違い用前照灯(ロービーム)を自動点灯および消灯する機能。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

茨城空港の今後の見通しは

今をチャンスと捉え、時期を逸しないよう取り組む

問 茨城空港は、開港後約十年が経過し、その成果・コスト・今後の見通しなどを検証する必要があると考えるが。

答 北関東の訪日客数は上昇傾向にある。訪日客はこれまで行つたことがない地域を求め、リピーターが増えており、今をチャンスと捉え、時期を逸しないよう取り組む。台湾チャーター便は三月から週二便で七か月運航するが、経済波及効果を試算すると、三億円を超える。

問 新たに県北地域活力創造プロジェクト事業が始まるが、どのように進めるのか。また、将来的な考え方は。

答 人づくりや産業振興など市町が取り組むプロジェクトを支援する。実施に当たり官民などからなる協議会の設置や年次計画の作成、成果指標の設定を義務付けるなど着実な事業実施を促す。将来的には自走し、地域での継続的な取り組みとなるようにしたい。

問 職員の多様な働き方の導入として、平成三十年度から時差出勤などが大幅に拡充されることだが、県民サービスの低下を招かないための取り組みとは。

答 時差出勤については、最も早いものは七時始業、最も遅いもので十三時始業とし、一日単位で実施する。窓口開庁時間は変更しないため、県民サービスが低下しないよう、各所属に周知徹底を図る。

問 平成三十年度は組織が大幅に変わる。県庁の部課がどんな業務内容を担当するのか分かる資料は今後も継続して作成するのか。

答 存続させる方向である。職員に対しては、組織が変わってもきちんと引き継ぎを行い、新年度も円滑に業務を進めるよう通知している。(ほかに、私立高等学校等授業料減免事業の拡充、アンテナショップのリニューアルなども質問)



台北チャーター便歓迎セレモニーの様子

防災環境商工委員会

イノシシの被害対策への取り組みは

捕獲や生息分布調査を行う

問 イノシシの被害が多岐にわたっている。特に、行方地域で個体数が増加しているが、生活環境部の取り組みは。

答 有害鳥獣捕獲については、農林水産部が県内全域で実施している。生活環境部では、個体数管理のために、生息域の拡大などが見られる行方地域や高萩地域、筑波山で、県猟友会などによる捕獲や生息分布調査などを実施する。

問 消防団は災害時に重要な役割を担っている。新たな制度である「大規模災害団員」の導入に向けた取り組みは。

答 導入促進について、国の通知を受け、市町村に通知した。また、市町村向けの会議で制度の概要を説明した。今後は、消防協会における支部別総会や消防団長研修など、さまざまな機会を捉えて、市町村に導入を働き掛ける。

問 宿泊施設を誘致する新たな施策について、既存の宿泊施設の営業を圧迫しかねないのではないか。

答 富裕層など新しい客層を対象とした宿泊施設の誘致を想定している。地元ホテルと競合しないよう、誘致する宿泊施設の状況をよく確認しな

ら取り組む。また、宿泊施設を核とした地域振興策も併せて検討し、地域の活性化につなげていく。

問 戦略分野雇用創造促進事業は、正規雇用百四十人の目標に対し、実績見込みは七十六人であった。目標を達成できなかった原因と対策は。

答 実務研修期間中の時給を千円としたが、参加者からは安いとの声があった。また、事業期間を前期と後期に分けたが、半期では短かった。今後は、時給については、高過ぎない範囲で調整する。事業期間是一年間とする。加えて、求職者への広報を強化する。(ほかに、防災ブックの作成内容とPR、中小企業へのIoT導入促進なども質問)



箱わなを確認する狩猟者の様子(城里町提供)

保健福祉委員会

犬猫殺処分ゼロを目指した今後の取り組みは

中長期的な入り口対策に視点をのこした検討を進める

問 犬猫殺処分ゼロを目指す条例の制定を一つの追い風として、殺処分頭数は減少し、茨城県の本気度を全国に発信し県民の意識付けも進んだ。取り組みの成果と今後の課題は。

答 ボランティア団体などの協力を得た譲渡頭数の増加などにより、犬猫殺処分頭数は、前年同期と比較し大きく減少した。今後は、動物指導センターへの収容頭数を減らすため、あり方検討会で中長期的な入り口対策に視点をのこした検討を進めていく。

問 精神障害者への重度障害マル福適用は、他の障害区分に比べ対象となるハードルが高く、関係団体では置き去りにされたという思いを強く持っている。苦しんでいる方に光を当ててはならないか。

答 公平性の観点から課題があることを認識しており、実態把握に努め、対象者数や所要額などを研究し、助成の必要性を検討していく。

問 待機児童の九割を占める〇〜二歳児の解消には、保育人材の確保が必要である。そのためには保育ママの養成や

支援、保育士の処遇改善なども



殺処分ゼロを目指したさらなる取り組みを

答 病室や、執務室などのスペースも不足してきており、建て替えは喫緊の課題と認識している。これまでの経過も踏まえ、知事の下、一から在り方を検討していく。(ほかに、こども食堂への支援、保育士の処遇改善なども質問)

ことば ※【大規模災害団員】…一般の団員だけでは対応が困難である大規模災害に限定して出動する消防団員のこと。

農林水産委員会

米の食味向上の取り組みの成果は
「特A」評価を獲得した
県北コシヒカリが

問 本県産米の食味向上に向けた取り組みと成果は。

答 県内十二カ所にモデル場を設置し、食味向上につながる栽培法を研究してきた。特に夏場の温度管理を講習会などにより生産者に指導してきた結果、米の食味ランキングで十一年ぶりに県北コシヒカリが「特A」評価を獲得した。今後は、気象条件に左右されにくい栽培法の研究なども進め、他地域でも「特A」評価を目指していく。

問 地理的表示(GI)保護制度を活用した生産振興、販売促進の取り組みは。

答 本県では「江戸崎かぼちゃ」「飯沼栗」「水戸の柔甘ねぎ」が登録されている。伝統に培われた差別化できる優れた特徴などをPRして、生産量の拡大や販路の開拓・拡大を図るとともに、新たな県産品の登録拡大に努める。

問 食品事業者に対して二〇二〇年までにHACCP※導入を義務化する動きがあるが、食肉センターの再編整備に向けた取り組み状況は。

答 昨年三月に外部有識者による食肉センター整備検討委員会を立ち上げた。現在は健



平成30年2月にGIに登録された水戸の柔甘(やわらか)ねぎ

全な経営のための事業費などの試算を行っており、HACCP義務化や輸出に対応した食肉センターの再編整備に向けて、関係者と早期の合意形成に努めていく。

問 三期目の森林湖沼環境税の取り組みが始まるが、今後の林業施策の方向性は。

答 これまででは間伐中心であったが、自立した林業経営による森林管理を目指し、長期受委託による集約化した人工林における効率的な林業を推進する。また、豊富な森林資源を循環利用し、森林の公益的機能の維持・向上を図りつつ、成長産業化を実現する。(ほかに、アメリカへの輸出促進、本県水産業の今後の方向性なども質問)

土木企業委員会

借楽園のライトアップに音の演出も
来年の実施に向けて検討する

問 借楽園のライトアップが年々充実し、今年新たに南崖の斜面も加わり、多くの人に喜ばれている。今後は光だけでなく、音の演出も併用すると良いと考えるが、所見は。

答 来園者に一層満足していただけるよう、ライトアップのさらなる充実と併せて、弘道館夜梅祭で好評であった雅楽など音の演出も含め、来年の実施に向けて検討していく。

問 地元建設業者は、若年労働者の確保に苦労している。災害の備えなど地域の建設業の必要性を考えると、行政として手を差し伸べる必要があると考えるが、所見は。

答 地元建設業者の育成・確保は必要である。一般競争入札においても、応札可能業者数の緩和や総合評価方式における地域貢献活動、災害時ボランティアの評価など、地元業者を育てていくという考えの下に制度運用している。

問 土木職員採用に関する保護者説明会が開催される。このような取り組みにより優秀な職員を集め、県の土木行政力を高めて欲しいが、所見は。

答 土木職採用はワーキングチームを中心に職場見学会な



借楽園のライトアップ(光の散歩道)

文教警察委員会

小学校でのプログラミング教育に向けた取り組みは
新たに小学校プログラミング教育推進事業を実施する

問 小学校学習指導要領の改訂に伴い、二〇二〇年度から導入されるプログラミング教育に向けた取り組みは。

答 教員が必要な指導力を身に付けるため、新たに小学校プログラミング教育推進事業を実施する。具体的には、モデル校を設置し、民間の専門家や大学教授などの協力により、授業をサポートしてもらう。また、児童がプログラミングを体験する際に活用できる映像教材を作成、公開する。

問 高校教育においても、本県の深刻な医師不足への対応に本気で取り組む必要があると考えるが、所見は。

答 筑波大医学群に入学した生徒には、奨学金などの支援を行っているほか、教員も合格に向けた指導に尽力している。近年、医学部への進学は全体で六十人台を維持しているが、今後はそれを上回る数字が求められると考えている。

問 昨年、本県で発生した飲酒運転による死亡事故は十六件であり、二年連続で全国ワーストとなった。飲酒運転の根絶に向けた取り組みは。

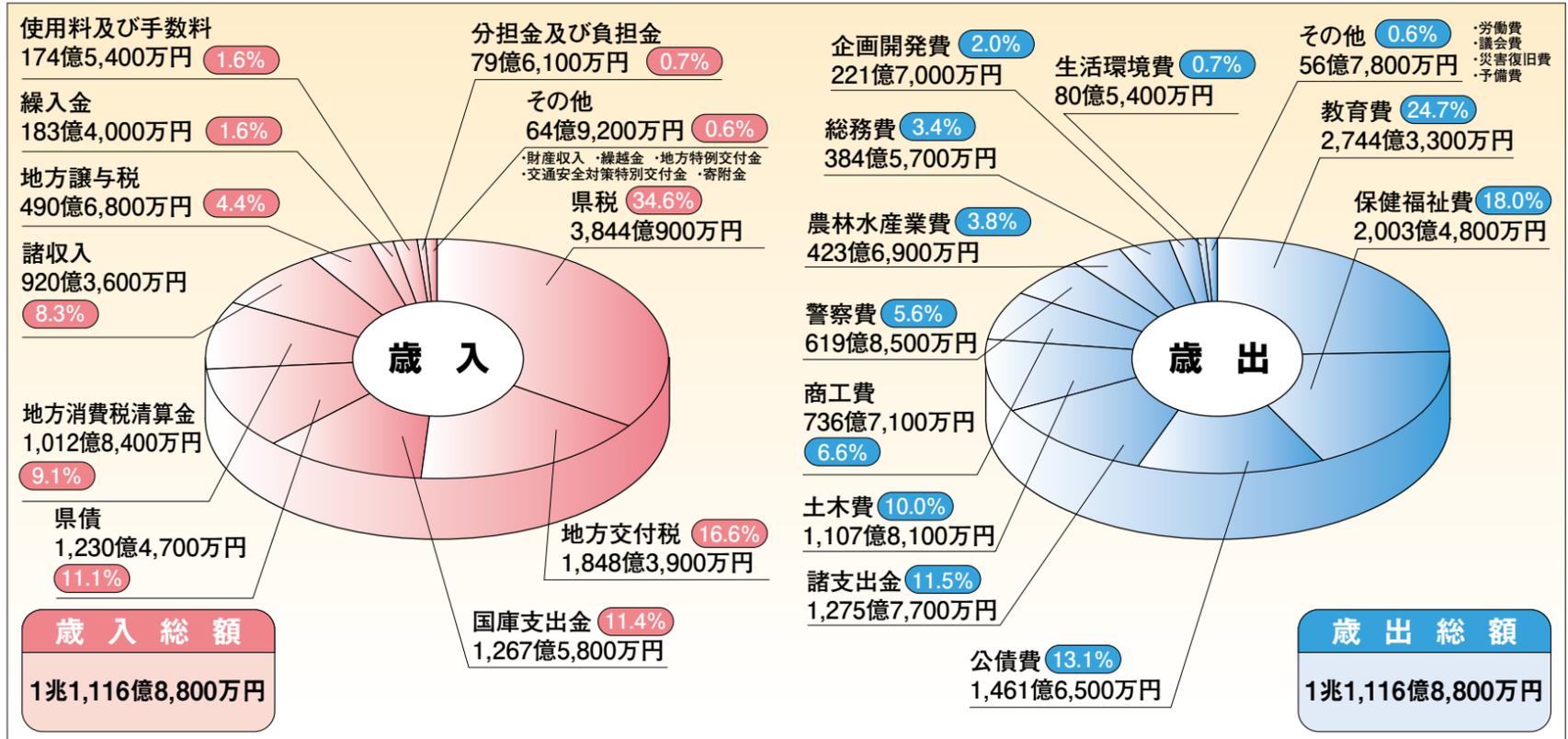
答 飲酒運転をしない、させないという規範意識の醸成が



飲酒運転の取り締まり状況

※[HACCP] …原材料から最終製品に至る食品の製造工程で衛生、品質を管理するシステム。

平成30年度一般会計予算の内訳



主な事業

1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 企業誘致活動強化事業（本社機能移転強化促進補助）
I o Tなどの新たな成長分野の研究所・本社機能などの県内移転に対する支援制度の創設 50億円
- ベンチャー企業創出支援事業
ベンチャー企業創出に向けた事業構想の発掘および事業化などに対する支援 7,600万円
- 食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業
海外販路拡大などにチャレンジする食品・ものづくり中小企業に対する支援 8,100万円
- 働き方改革・生産性向上促進事業
働き方改革や生産性向上に取り組む企業に対する個別コンサルティングなどの実施 4,000万円
- 就職支援基金積立金
県内就職者に対する奨学金返還支援制度の創設 1,500万円
- 儲かる農業ステップアップ事業
認定農業者などが実施する所得向上につながる生産性向上などの取り組みに対する支援 5,000万円
- 儲かる産地支援事業
営農集団などが実施するICT機器などの先端技術導入などに対する支援 8,100万円
- 茨城モデル水稲メガファーム育成事業
大規模水稲経営体を短期間で育成するための農地の集約化などに対する支援 8,500万円
- いばらきの森再生事業
経営集約化に取り組む林業事業者が行う間伐、再造林などに対する支援 5億1,300万円
- 高精度森林情報基盤整備事業
林業施策の集約化に向けた航空レーザー測量などによる詳細な森林情報の整備 3,200万円

2 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 県外からの医師確保強化事業
医科大学との新たな協力関係の構築やデータベース活用などによる県外医師へのアプローチなど 1億400万円

- 魅力的な医療勤務環境整備事業
女性医師などへの保育・就業に対する支援や初期臨床研修医の受け入れ促進など 3,800万円
- 医師キャリアアップ支援事業
県内勤務医師の海外派遣や医師・医療従事者向けの研修体制整備など 3,200万円
- 医師確保総合情報発信事業
全国の医師などに向けて、県内の医療勤務環境などを総合的に情報発信 2,200万円
- 地域医療提供体制再構築支援事業
神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合に係る施設整備などに対する支援 1億7,200万円
- ICT活用による医療体制強化支援事業
遠隔画像診断治療補助システムの導入支援やICTを活用した医療体制の整備検討 2,800万円
- 在宅療養者サポート体制整備事業
AIを活用したケアプラン作成やICTを活用した訪問看護ステーションの機能強化 1,600万円
- 外国人介護福祉士確保事業
外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校に対し、日本語学習などの経費を支援 1,600万円
- いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業
スマートフォンアプリを導入し、県民の継続的な健康づくりの取り組みを促進 2,300万円
- あすなろの郷再編整備関連事業
民間活力の活用や地域移行などの促進による新たなあすなろの郷に向けた建設計画の作成など 3,500万円
- 国民体育大会・障害者スポーツ大会警備対策事業
茨城国体などの開催に向けて市町村が行う街頭防犯カメラ設置に対する支援など 7,300万円
- 防災情報提供・配信事業
防災ブックの作成・配布やスマートフォンアプリを活用した災害関連情報の提供 8,300万円
- 被災者生活再建支援システム共同整備事業
罹災証明書の交付や被災者台帳の作成が可能なシステムの市町村との共同整備 2億3,500万円

3 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 次世代グローバルリーダー育成事業
インターネットを活用した英会話教育の提供やイングリッシュキャンプなどの実施 3,000万円

4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- パブリシティ活動強化事業
国内外のメディア・インフルエンサーへの情報提供を通じた本県の魅力発信 5,300万円
- メディア活用魅力発信強化事業
在京キー局での放送内容の一新やインターネットメディアを活用した魅力発信の強化 1億7,200万円
- 宿泊施設立地促進事業
本県の新たなフラッグシップとなるホテルなどの立地に対する支援制度の創設など 10億1,400万円
- ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業
海外誘客拠点の設置やオンライン旅行会社などを活用した海外誘客促進 1億3,200万円
- 県北地域活力創造プロジェクト事業
県北6市町が実施する人づくり・産業振興・地域振興などの取り組みに対する支援 6,500万円
- 県北芸術村推進事業
県北地域に滞在し創作活動に取り組む芸術家の支援や地域活性化モデルの実証など 3,500万円

